

# 小平市地域包括ケア推進計画

(平成27年度～29年度)

## 平成27年度 進捗状況

### 《基本理念》

住み慣れた小平で、いきいきと  
笑顔で暮らせる地域社会をめざして

平成28年9月  
小平市

第1 施策の推進

施策の柱	施策	事業	担当課	ページ												
1 介護予防や健康づくりの推進	(1) 生きがいづくり	① 高齢クラブへの助成	高齢者支援課	2	2 生活支援サービスの充実	(4) 見守り体制の充実	① 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】(再掲)	高齢者支援課	8-9							
		② 高齢者福祉大会(社会福祉協議会共催)	高齢者支援課				② 見守りサポーター養成研修事業	高齢者支援課								
		③ 福祉会館(老人福祉センター)運営	高齢者支援課				③ 高齢者見守り事業	高齢者支援課								
		④ 高齢者館(ほのぼの館・さわやか館)運営	高齢者支援課				④ 高齢者訪問給食サービス事業(再掲)	高齢者支援課								
		⑤ シニア講座(シルバー大学)	中央公民館				⑤ 高齢者緊急通報システム事業(再掲)	高齢者支援課								
		⑥ 療育音楽教室	高齢者支援課				⑥ おはようふれあい訪問	生活支援課								
		⑦ シルバー人材センター運営補助	高齢者支援課				⑦ 見守りネットワークの整備【重点事業】	高齢者支援課								
		⑧ ほのぼのひろば	生活支援課				⑧ 地域住民の運営による交流の場との連携	高齢者支援課								
		⑨ 高齢者交流室運営事業	高齢者支援課				(5) 権利擁護システムの充実	① 高齢者虐待の早期発見・防止		高齢者支援課						
		⑩ 図書館宅配貸出サービス	中央図書館					② 高齢者緊急一時保護事業		高齢者支援課						
	(2) 健康づくりや運動の推進		① 高齢者インフルエンザ予防接種	健康推進課	3			① 地域密着型サービスの整備		10-11						
			② 肺炎球菌ワクチン予防接種	健康推進課				① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	高齢者支援課							
	(3) 介護予防の推進	1 介護予防・日常生活支援総合事業開始時に統合する事業	① 二次予防事業の対象者把握事業	高齢者支援課	3-5	3 介護サービスの充実	(1) 多様なサービス基盤の整備	② 夜間対応型訪問介護	高齢者支援課	11						
			② 通所型介護予防事業	高齢者支援課				③ 認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)	高齢者支援課							
			③ 訪問型介護予防事業	高齢者支援課				④ 小規模多機能型居宅介護	高齢者支援課							
			④ 介護予防普及啓発事業	高齢者支援課				⑤ 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	高齢者支援課							
			⑤ 認知症予防事業	高齢者支援課				⑥ 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	高齢者支援課							
			⑥ 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】	高齢者支援課				⑦ 地域密着型通所介護	高齢者支援課							
			⑦ 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】	高齢者支援課				2 特別養護老人ホーム等の整備	① 特別養護老人ホーム		高齢者支援課					
		2 介護予防・日常生活支援総合事業で検討する事業		② 介護付有料老人ホーム等					高齢者支援課							
(3) 介護予防の推進			① 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)	高齢者支援課				3-5			③ 軽費老人ホーム	高齢者支援課	11			
			② 介護予防把握事業	高齢者支援課							④ 短期入所生活介護(ショートステイ)	高齢者支援課				
			③ 地域介護予防活動支援事業	高齢者支援課							(2) 福祉人材の育成・支援	① 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】(再掲)		高齢者支援課		
			④ 地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者支援課								② 見守りサポーター養成研修事業(再掲)		高齢者支援課		
			⑤ 訪問型サービス(第1号訪問事業)	高齢者支援課							(3) サービスの質の向上と給付の適正化	③ 認知症サポーター養成講座【重点事業】		高齢者支援課		
			⑥ 通所型サービス(第1号通所事業)	高齢者支援課								④ ケアプラン指導研修		高齢者支援課		
			⑦ その他の生活支援サービス(第1号生活支援事業)	高齢者支援課								1 サービスの質の向上		① 介護サービス事業所連絡会の開催	高齢者支援課	
3 新たに実施する事業		② 介護相談員派遣等事業	高齢者支援課													
2 生活支援サービスの充実	(1) 相談体制の推進	① 地域包括支援センターへの相談	高齢者支援課	6	5 住まいの確保	(1) 介護と医療の連携強化	③ 居宅介護支援事業者等助成事業	高齢者支援課	12							
		② もの忘れ相談医の周知	高齢者支援課				2 給付の適正化	① 給付費通知		高齢者支援課						
		③ 認知症相談会	高齢者支援課					② 住宅改修訪問調査		高齢者支援課						
	(2) 広報活動の推進		① 高齢者のしおり	高齢者支援課			6			③ 介護サービス事業所に対する指導・監督の実施	高齢者支援課	13				
			② 介護保険制度パンフレット	高齢者支援課						④ 要介護認定調査票の点検	高齢者支援課					
			③ 介護保険サービス事業所ガイドブック	高齢者支援課						⑤ 医療情報との突合	高齢者支援課					
			④ 地域包括支援センターパンフレット	高齢者支援課						(4) 介護家族の支援	① 家族介護支援事業		高齢者支援課			
	1 独自事業		② 認知症高齢者や家族の交流の場	高齢者支援課												
	(3) 日常生活の支援		① 高齢者訪問給食サービス事業	高齢者支援課			7-8			③ 介護・医療連携推進事業【重点事業】	高齢者支援課	14				
			② 高齢者生活支援ヘルパー事業	高齢者支援課						② 地域の医療・介護サービスの資源把握	高齢者支援課					
			③ 訪問理・美容サービス事業	高齢者支援課						③ 在宅医療やかかりつけ医に関する地域住民への普及啓発	高齢者支援課					
			④ ねたきり高齢者おむつ支給等事業	高齢者支援課						④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(再掲)	高齢者支援課					
			⑤ 共通入浴券交付事業	高齢者支援課						⑤ 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)(再掲)	高齢者支援課					
			⑥ 高齢者緊急通報システム事業	高齢者支援課						(2) 認知症施策における医療との連携	① 認知症早期発見・早期診断推進事業【重点事業】		高齢者支援課			
			⑦ 高齢者火災安全システム事業	高齢者支援課							② もの忘れ相談医の周知(再掲)		高齢者支援課			
2 介護予防・日常生活支援総合事業で検討する事業				⑧ 高齢者自立支援日常生活用具給付事業	高齢者支援課	7-8							③ 認知症相談会(再掲)	高齢者支援課	15	
				⑨ 高齢者自立支援住宅改修給付事業	高齢者支援課								(1) 高齢者向け住宅	① 高齢者向け住宅(シルバーピア)の運営		高齢者支援課
				3 新たに実施する事業										② サービス付き高齢者向け住宅などの周知		高齢者支援課
2 介護予防・日常生活支援総合事業で検討する事業		① 訪問型サービス(第1号訪問事業)(再掲)	高齢者支援課	7-8			① 特別養護老人ホーム(再掲)	高齢者支援課	16							
		② その他の生活支援サービス(第1号生活支援事業)(再掲)	高齢者支援課				(2) 高齢者向け施設	② 介護付有料老人ホーム等(再掲)		高齢者支援課						
		3 新たに実施する事業								③ 軽費老人ホーム(再掲)	高齢者支援課					
							① 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業(再掲)			高齢者支援課	④ 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)(再掲)	高齢者支援課				
5つの柱					17施策	81事業(再掲除く)										

1 介護予防や健康づくりの推進

(1) 生きがいづくり

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 高齢クラブへの助成	高齢者が健康で豊かな生活を送るために、地域ごとに自主的に組織されている高齢クラブに対する助成を行います。	高齢者支援課	高齢クラブ数:33クラブ 会員数:1,977人 高齢クラブ友愛活動で訪問した高齢者数:258人 3月31日付で3クラブが解散した。	高齢クラブ連合会会報に各クラブの活動内容を記載し、加入促進に努める。
② 高齢者福祉大会(社会福祉協議会共催)	毎年9月に、市内の高齢者を招いて長寿をお祝いする式典を開催します。式典では、90歳を迎えた方、敬老記念品を受けた方の表彰も行います。式典の後には、演芸等を楽しんでいただきます。	高齢者支援課	参加者数:520人 9月2日(水)に小平市民文化会館(ルネこだいら)大ホールで実施した。	9月16日(金)に小平市民文化会館(ルネこだいら)大ホールで実施する。
③ 福祉会館(老人福祉センター)運営	高齢者が健康づくりや、趣味や教養、レクリエーションを行う施設で、入浴設備も備えています。高齢者が気軽に利用し、交流できる施設運営に努めます。	高齢者支援課	延利用者数:161,267人	引き続き施設運営に努める。
④ 高齢者館(ほのぼの館・さわやか館)運営	施設内には、和室、多目的ホール、介助浴室(さわやか館)、ロビーには、パソコンや電位治療器、血圧測定器を設置しています。高齢者が気軽に利用し、交流できる施設運営に努めます。	高齢者支援課	ほのぼの館延利用者数:24,930人 さわやか館延利用者数:28,584人 ほのぼの館に電位治療器2台を更新した。	ほのぼの館に電位治療器2台を更新する。(2か年で4台の入替計画) ほのぼの館のエアコンを一部改修する。
⑤ シニア講座(シルバー大学)	高齢者一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営む上で必要な仲間づくり、生涯学習機会の提供などを目的として、公民館においてシニア講座(中央公民館はシルバー大学)を開設します。	中央公民館	受講者数:245人 中央公民館及び全地区館において講座を実施。	引き続き中央公民館及び全地区館において講座を実施する。
⑥ 療育音楽教室	高齢者が歌や音楽の演奏を通じて、生きがいづくりと健康維持、介護予防を目的に療育音楽教室を開催します。	高齢者支援課	開催回数:48回 参加者数:789人	介護予防普及啓発事業に移行し、介護予防の観点からの事業展開を図る。
⑦ シルバー人材センター運営補助	就業を通じた高齢者の生きがいの充実と、社会参加を促進するため、小平市シルバー人材センターへの助成を行います。	高齢者支援課	会員数:1,104人 契約件数:8,022件 前年と比べ会員数は25人の増、契約件数は334件の増と高齢者の就業機会の確保を図った。	市報等に事業内容等を掲載し、事業の周知と会員数の増を図る。
⑧ ほのぼのひろば	介護を必要としないおおむね60歳以上の一人暮らしの方を対象に、孤独感の解消や介護予防を目的として、地域のボランティアや民生委員・児童委員の協力を得て、地域センター等で、趣味活動、創作活動、レクリエーション、軽い体操等を行います。	生活支援課 社会福祉協議会実施	延利用者数:4,067人 実施回数:各グループともに月1～2回 会場:地域センター 11会場12グループ 公民館 2会場2グループ 特別養護老人ホーム 1会場1グループ	引き続き事業を実施するとともに担い手と開催日の増に向けて検討する。
⑨ 高齢者交流室運営事業	小平第二小学校内を利用し、囲碁・将棋・手芸等の趣味や創作活動、レクリエーション、季節の行事等を行い、小学生との世代間交流等を通して、高齢者の生きがいの充実と介護予防を図ります。	高齢者支援課	延利用者数:2,744人	地域介護予防活動支援事業に移行し、介護予防の視点に立った取組を促進する。 専任の職員を配置し、学校、地域との連携強化を図る。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
⑩ 図書館宅配貸出サービス	要介護状態等により図書館に来館することが困難な、65歳以上の一人暮らしの高齢者に図書を配達することにより、情報入手の機会と、高齢者の生きがいの充実を図ります。	中央図書館	登録者数:1名 貸出回数:5回 貸出冊数:34冊	チラシを各施設に配備しサービスの普及に努める。

(2) 健康づくりや運動の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 高齢者インフルエンザ予防接種	予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザへの感染と重症化予防のために、65歳以上(身体障害者手帳1級程度の方は60歳以上)の方を対象に、一部公費負担によるインフルエンザ予防接種を実施します。	健康推進課	延接種者数:16,354人	引き続き事業を実施する。
② 肺炎球菌ワクチン予防接種	肺炎などの感染症を予防するため、65歳の方(平成30年度までは、65歳以上の一定年齢の方)への肺炎球菌ワクチン定期予防接種費用の一部を、また、平成27年度は、定期予防接種の対象とならない方への任意予防接種費用の一部を助成します。	健康推進課	助成実績:2,973人	定期予防接種費用のみ助成対象として事業を実施する。
③ 市民体力測定	65歳から79歳の市民を対象に、心身の健康を保持増進していくために、スポーツ推進委員の指導のもと、健康や体力についての理解や加齢に伴う現状を知る機会の提供を行っています。	文化スポーツ課	参加者数:51人 6月28日(日)に市民総合体育館で実施。	6月26日(日)に市民総合体育館で実施する。
④ FC東京による高齢者の体操教室	サッカー選手が行っている体操を、高齢者向けにアレンジして紹介する教室です。FC東京スタッフが講師を務め、高齢者に適した運動を取り入れることによる健康づくりを推進します。	文化スポーツ課	開催回数:2回 延参加者数:42人 11月9日(月)、11月16日(月)に市民総合体育館で実施。	11月に市民総合体育館で実施する。

(3) 介護予防の推進

1 介護予防・日常生活支援総合事業開始時に統合する事業

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 二次予防事業の対象者把握事業	65歳以上の要介護等認定を受けていない方を対象に、基本チェックリストによる生活機能の評価を行います。生活機能の低下により介護予防が必要とされる二次予防事業の対象者を把握します。	高齢者支援課	対象者数:5,888人 6月23日にチェックリストを発送し、8月4日に結果アドバイス表を発送した。	介護予防・日常生活支援総合事業開始により事業を終了した。
② 通所型介護予防事業	二次予防事業の対象者に、寝たきりや要介護状態になることや症状が悪化することを防ぐために、介護予防教室を開催します。	高齢者支援課	開催回数:856回 延参加者数:6,839人 運動機能向上、介護予防総合、腰痛・ひざ痛予防教室、口腔機能向上の各コースを実施。	介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスA、通所型サービスCとして実施する。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
③ 訪問型介護予防事業	心身の状況により通所型介護予防事業への参加が困難な二次予防事業の対象者に、保健師等がその居宅等を訪問し、必要な相談・指導を実施します。	高齢者支援課	訪問回数:7回 訪問実人数:2人	介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスCとして実施。 リハビリテーション職の関与について検討する。
④ 介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、パンフレットの作成・配布のほか、介護予防講座を開催します。	高齢者支援課	開催回数:130回 延参加者数:2,352人 体操教室、運動教室等を通じて介護予防の知識の普及に努めた。	介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として回数、内容をさらに充実させる。 広報紙を発行し、総合事業等の周知を図る。
⑤ 認知症予防事業	認知症予防についてさまざまな内容を取り入れ、利用者が認知症予防を実践できることをめざします。特に、認知症予防教室では、ウォーキングプログラムを取り入れ、有酸素運動を習慣化する活動を通じた認知症予防を行っています。	高齢者支援課	【認知症予防教室(入門編)】 開催回数:2回 延参加者数:73人 【認知症予防教室(実践編)】 開催回数:24回 延参加者数:300人 【認知症予防教室(フォローアップ編)】 開催回数:6回 延参加者数:61人 【認知症予防教室(イベント編)】 開催回数:3回 延参加者数:99人 【認知症予防講座】 開催回数:32回 延参加者数:802人 【認知症予防講座(フォローアップ)】 開催回数:4回 延参加者数:73人 【認知症予防講演会】 開催回数:2回	介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として引き続き実施する。
⑥ 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】	見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行い、この活動を通して、地域の見守り体制を強化するとともに、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進します。	高齢者支援課	登録ボランティア数:259人 登録事前研修を6月と12月に実施。 ボランティアの交流会は39回開催し延537人が参加。 ボランティアからの通報は13件であり地域包括支援センターが対応した。	介護予防・日常生活支援総合事業の地域介護予防活動支援事業として実施。 全体の交流会を開催し連携の推進を図る。

2 介護予防・日常生活支援総合事業で検討する事業

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)	介護予防支援と同様に、地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成します。	高齢者支援課	地域包括支援センター職員と作成内容等の検討を行い、3月の介護予防・日常生活支援総合事業への移行により介護予防ケアマネジメントを開始した。	引き続き事業を実施する。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
② 介護予防把握事業	地域包括支援センターの総合相談支援業務をはじめ、介護保険申請や、健康課の訪問活動、特定健康診査等、医療機関、民生委員等から収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防に資する活動へつなげていく事業を行います。	高齢者支援課	事業のあり方、連携体制の構築に向け検討を行った。	高齢者見守り事業を展開するとともに、多様な見守りのあり方および連携方法について検討を行う。
③ 地域介護予防活動支援事業	介護予防に資する介護支援ボランティア活動を行った場合に、当該活動実績を評価した上で、ポイントを付与する活動等を通じて、自主的な取組につなげる等の工夫や、参加者同士の交流を図り、地域住民の積極的な参加を促すための事業を行います。	高齢者支援課	事業の実施に向けて検討を行った。	サロンをはじめとする高齢者交流活動への支援、生活支援等の活動を担うボランティア等の養成を行う。
④ 地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーション専門職等による「心身機能」、「活動」、「参加」のアプローチを活用することで、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の地域における介護予防の取組の機能強化を促進します。	高齢者支援課	リハビリテーション職の取組みを強化するため関係団体との協議を行った。	日常生活の継続の観点からリハビリテーション職の適切な関与を進めることについて検討を行う。
⑤ 訪問型サービス(第1号訪問事業)	【介護予防訪問介護】従来の介護予防訪問介護に相当するもの(訪問介護員等によるサービス) 【訪問型サービスA】従来の介護予防訪問介護に相当する基準を緩和した基準によるサービス 【訪問型サービスB】ボランティア等により提供される住民主体による支援 【訪問型サービスC】保健・医療の専門職により提供される支援で、3～6か月の短期間で行われるもの 【訪問型サービスD】介護予防・生活支援サービスと一体的に行われる移動支援や移送前後の生活支援	高齢者支援課	サービスの類型、報酬、基準等について検討を行い、事業者等への説明会を開催し、3月の介護予防・日常生活支援総合事業への移行によりサービスを開始した。 既存の事業所のほとんどが従来の介護予防訪問介護に相当するサービスを提供するみなし指定事業所となった。	短期集中のサービスCを開始する。 基準緩和型のサービスAの拡充を図る。
⑥ 通所型サービス(第1号通所事業)	【介護予防通所介護】従来の介護予防通所介護に相当するもの 【通所型サービスA】従来の介護予防通所介護に相当する基準を緩和した基準によるサービス 【通所型サービスB】ボランティア等により提供される住民主体による支援 【通所型サービスC】保健・医療の専門職により提供される支援で、3～6か月の短期間で行われるもの	高齢者支援課	サービスの類型、報酬、基準等について検討を行い、事業者等への説明会を開催し、3月の介護予防・日常生活支援総合事業への移行によりサービスを開始した。 既存の事業所のほとんどが従来の介護予防通所介護に相当するサービスを提供するみなし指定事業所となった。	短期集中のサービスCを開始する。 従来の通所型介護予防事業を移行し、介護予防に資する取組を維持する。
⑦ その他の生活支援サービス(第1号生活支援事業)	対象者の地域における自立した日常生活の支援のための事業であって、訪問型サービスや通所型サービスと一体的に行われる場合に効果があると認められたサービスとして、栄養改善を目的とした配食や、市民ボランティア等が行う見守りによる定期的な安否確認及び緊急時の対応などの事業を行います。	高齢者支援課	平成29年度の開始に向け事業の実施可能性を研究した。	既存の事業の見直しの可否を含め、引き続き事業開始に向けた検討を行う。

③ 新たに実施する事業

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 介護予防機能強化推進事業	地域包括支援センター等に、多様な地域資源の活用や、高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業等を企画・推進するために、介護予防について幅広い知識と経験を持った専門職である介護予防機能強化支援員を配置し、介護予防の強化を図ります。	高齢者支援課	基幹型地域包括支援センターに介護予防機能強化支援員を配置し、地域包括支援センター職員に対する介護予防・日常生活支援総合事業等の研修を行い、介護予防支援力の強化を図った。	地域資源の活用や高齢者の社会参加の推進については、生活支援体制整備事業として基幹型地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し実施する。 介護予防機能強化については、地域リハビリテーション活動支援事業において効果的な介護予防のあり方についての検討を行う。
② 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業	日常生活圏域ごとに、生活支援サービスのコーディネート機能を有する者(地域支え合い推進員)の配置や協議体の設置を行い、多様な地域資源を活用しながら、サービス・支援の創出や、担い手の養成や、活動する場の確保、関係者間の情報共有や、連携の体制づくり、支援のニーズと取組のマッチングなどを通じて、生活支援・介護予防にかかるサービスの基盤整備を行います。	高齢者支援課	平成28年度以降の体制の整備に向け検討を行った。	生活支援体制整備事業として実施し、基幹型地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置する。 地域福祉に関わる機関で構成する第1層の協議会を立ち上げる。 日常生活圏域単位で活動する第2層の協議会の設置に向け検討を行う。

2 生活支援サービスの充実

(1) 相談体制の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 地域包括支援センターへの相談	本人、家族、地域住民からの相談を受け、相談内容に即したサービスや情報の提供、関係機関への紹介等を行います。 また、地域の高齢者がどのような支援が必要かを把握するために、民生委員・児童委員や医療機関、介護保険事業者、自治会やNPO、ボランティアなど地域における関係者や関係機関とのネットワークを構築します。	高齢者支援課	相談件数:39,867件 ケアプラン件数:16,253件	相談件数の増、相談内容の複雑化に対応するため、人員体制の強化を行う。 関係機関との顔の見える関係づくりを引き続き推進し、地域の高齢者を支える機関の中核としての役割を果たす。
② もの忘れ相談医の周知	認知症の早期発見、早期予防を図るために、「もの忘れ相談医一覧」を小平市医師会の協力により作成し、高齢者のしおり等で周知を図っています。	高齢者支援課	高齢者のしおり掲載医療機関数:36	引き続き情報提供に努める。
③ 認知症相談会	認知症の早期発見・早期対応、認知症の高齢者とその家族を支援するため、認知症の診療に携わる医師による認知症相談会を実施します。	高齢者支援課	開催回数:5回 相談人数:14人 地域拠点型認知症疾患医療センターである薫風会山田病院の医師の参加により、地域包括支援センターにおいて実施した。	新たに認知症疾患医療センターに指定される、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院の医師の参加により実施する。

(2) 広報活動の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 高齢者のしおり	主に小平市が実施する介護予防・日常生活の支援、生きがいづくりや社会活動、健康に関するサービスを紹介する高齢者を対象とした冊子を発行します。2年に1回、65歳以上の高齢者のいる全世帯に対し個別に発送します。	高齢者支援課	発行部数:6,000部 7月に発行し公共施設等での配布を行った。	7月に34,000部発行し、公共施設等での配布のほか、65歳以上の高齢者のいる世帯を中心に戸別配布する。
② 介護保険制度パンフレット	介護保険制度をわかりやすく解説したパンフレット「介護保険べんり帳」を毎年発行し、市役所、健康福祉事務センター、東部市民センター、西部市民センター、各地域包括支援センター等で配布します。	高齢者支援課	発行部数:15,000部 各関係機関での配布のほか、65歳に到達した方に被保険者証と一緒に送付した。	前年度に開始した介護予防・日常生活支援総合事業についても記載したものを4月に発行する。
③ 介護保険サービス事業所ガイドブック	介護サービス提供事業所の情報を掲載した事業所ガイドブックを発行して、要介護認定申請時等に配布し、事業所の選択等に役立てていただきます。	高齢者支援課	発行部数:3,000部 11月に発行し関係機関において配布した。	引き続き発行を行い、サービス事業者の情報提供に努める。
④ 地域包括支援センターパンフレット	高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターの周知を図るために、パンフレットを毎年発行し、市内の全世帯に配布します。	高齢者支援課	発行部数:90,000部 11月に発行し、市内全世帯に配布した。	引き続き発行を行い、地域包括支援センターの情報提供に努める。

(3) 日常生活の支援

1 独自事業

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 高齢者訪問給食サービス事業	在宅の一人暮らし高齢者等で、低栄養の予防と安否の確認が必要な方に週4回まで(現に低栄養状態にある方には週7回まで)、高齢者向けの昼食または夕食を届けます。	高齢者支援課	年間利用者数:3,685人 延提供数:41,950食	引き続き事業を実施する。
② 高齢者生活支援ヘルパー事業	介護保険の対象とならず、小平市が行うサービス利用判定を受けた65歳以上の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯等で、家事サービス等の自立支援が必要な世帯を対象にホームヘルパーを派遣します。	高齢者支援課	【滞在型】 派遣回数:1,308回 利用者数:45人 【単発型】 派遣回数:126回 利用者数:97回	週1回1.5時間以内を原則としてヘルパー派遣を行う滞在型については、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスAに移行し、介護予防ケアマネジメントに基づいて実施する。
③ 訪問理・美容サービス事業	心身の障がいや傷病等の理由により理髪店及び美容院に出向くことが困難な高齢者に対して、居宅で手軽に理容及び美容サービスを受けられるよう、2か月に1回、希望する日に理容師または美容師が、高齢者宅を訪問して理容または美容のサービスを提供します。	高齢者支援課	年間利用者数:7人 延提供数:16回	引き続き事業を実施する。
④ ねたきり高齢者おむつ支給等事業	寝たきりで常時おむつを使用している65歳以上の市民税非課税世帯の高齢者に対し、おむつの支給またはおむつ代の助成を行います。	高齢者支援課	対象者数:228人	引き続き事業を実施する。
⑤ 共通入浴券交付事業	65歳以上の一人暮らし等で、家に風呂がない、故障中等の理由で公衆浴場を利用せざるをえない高齢者のうち、該当する方を対象に入浴券を交付します。	高齢者支援課	対象者数:38人	引き続き事業を実施する。
⑥ 高齢者緊急通報システム事業	65歳以上の病弱で、常時注意を要する状態の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象に、ボタン1つで関係機関へ通報され、救助が図られる機器を設置します。東京消防庁へつながる消防型と民間事業者につながる民間型があります。	高齢者支援課	【消防型】 対象者数:2人 【民間型】 対象者数:91人	引き続き事業を実施する。
⑦ 高齢者火災安全システム事業	65歳以上の病弱で、常時注意を要する状態の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象に、家庭内での火災の発生を緊急通報システム(消防型)と連動し東京消防庁に自動通報するシステムを使い、火災に対する生活の安全を確保します。	高齢者支援課	設置世帯数:2世帯	引き続き事業を実施する。
⑧ 高齢者自立支援日常生活用具給付事業	介護保険の対象とならず、小平市が行うサービス利用判定を受けた65歳以上の日常生活の動作が困難な高齢者を対象に、生活の利便を図るため日常生活用具を給付します。	高齢者支援課	【入浴補助用具】 給付件数:11件 【歩行支援用具】 給付件数:4件	引き続き事業を実施する。
⑨ 高齢者自立支援住宅改修給付事業	介護保険の対象とならず、小平市が行うサービス利用判定を受けた65歳以上の日常生活の動作が困難な高齢者を対象に、住宅改修の費用を一定の限度額まで助成します。	高齢者支援課	【住宅改修予防給付】 助成件数:28件 【住宅設備改修給付】 助成件数:31件	引き続き事業を実施する。

2 介護予防・日常生活支援総合事業で検討する事業

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 訪問型サービス(第1号訪問事業)(再掲)	【介護予防訪問介護】従来の介護予防訪問介護に相当するもの(訪問介護員等によるサービス) 【訪問型サービスA】従来の介護予防訪問介護に相当する基準を緩和した基準によるサービス 【訪問型サービスB】ボランティア等により提供される住民主体による支援 【訪問型サービスC】保健・医療の専門職により提供される支援で、3～6か月の短期間で行われるもの 【訪問型サービスD】介護予防・生活支援サービスと一体的に行われる移動支援や移送前後の生活支援	高齢者支援課	サービスの類型、報酬、基準等について検討を行い、事業者等への説明会を開催し、3月の介護予防・日常生活支援総合事業への移行によりサービスを開始した。 既存の事業所のほとんどが従来の介護予防訪問介護に相当するサービスを提供するみなし指定事業所となった。	短期集中のサービスCを開始する。 基準緩和型のサービスAの拡充を図る。
② その他の生活支援サービス(第1号生活支援事業)(再掲)	対象者の地域における自立した日常生活の支援のための事業であって、訪問型サービスや通所型サービスと一体的に行われる場合に効果があると認められたサービスとして、栄養改善を目的とした配食や、市民ボランティア等が行う見守りによる定期的な安否確認及び緊急時の対応などの事業を行います。	高齢者支援課	平成29年度の開始に向け事業の実施可能性を研究した。	既存の事業の見直しの可否を含め、引き続き事業開始に向けた検討を行う。

3 新たに実施する事業

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業(再掲)	日常生活圏域ごとに、生活支援サービスのコーディネート機能を有する者(地域支え合い推進員)の配置や協議体の設置を行い、多様な地域資源を活用しながら、サービス・支援の創出や、担い手の養成や、活動する場の確保、関係者間の情報共有や、連携の体制づくり、支援のニーズと取組のマッチングなどを通じて、生活支援・介護予防にかかるサービスの基盤整備を行います。	高齢者支援課	平成28年度以降の体制の整備に向け検討を行った。	生活支援体制整備事業として実施し、基幹型地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置する。 地域福祉に関わる機関で構成する第1層の協議会を立ち上げる。 日常生活圏域単位で活動する第2層の協議会の設置に向け検討を行う。

(4) 見守り体制の充実

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】(再掲)	見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行い、この活動を通して、地域の見守り体制を強化するとともに、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進します。	高齢者支援課	登録ボランティア数:259人 登録事前研修を6月と12月に実施。 ボランティアの交流会は39回開催し延537人が参加。 ボランティアからの通報は13件であり地域包括支援センターが対応した。	介護予防・日常生活支援総合事業の地域介護予防活動支援事業として実施。 全体の交流会を開催し連携の推進を図る。
② 見守りサポーター養成研修事業	「高齢者等の見守りガイドブック」を活用した見守りサポーター養成研修を実施し、地域の見守りについての普及啓発を図ります。	高齢者支援課	参加者数:80人 9月、2月に講演会を開催した。	地域介護予防活動支援事業において、介護予防見守りボランティア養成の一環として見守りに関する研修を実施する。
③ 高齢者見守り事業	地域包括支援センターを中心として、定期的な訪問や電話等により高齢者の生活実態の把握に努め、支援が必要な高齢者を早期に発見し対応できる体制をつくり安心して自立した生活を継続できるよう支援します。	高齢者支援課	見守り対象者数:246人	引き続き関係機関との連携を図りながら事業を実施する。
④ 高齢者訪問給食サービス事業(再掲)	在宅の一人暮らし高齢者等で、低栄養の予防と安否の確認が必要な方に週4回まで(現に低栄養状態にある方には週7回まで)、高齢者向けの昼食または夕食を届けます。	高齢者支援課	年間利用者数:3,685人 延提供数:41,950食	引き続き事業を実施する。
⑤ 高齢者緊急通報システム事業(再掲)	65歳以上の病弱で、常時注意を要する状態の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象に、ボタン1つで関係機関へ通報され、救助が図られる機器を設置します。東京消防庁へつながる消防型と民間事業者につながる民間型があります。	高齢者支援課	【消防型】 対象者数:2人 【民間型】 対象者数:91人	引き続き事業を実施する。
⑥ おおむね70歳以上の一人暮らしの方を対象に、週3回、午前中に宅配員が乳酸菌飲料を手渡し、孤独感の緩和と見守りを行っています。	生活支援課 社会福祉協議会実施		利用者数:110人(月平均) 年間14,425本の乳酸菌飲料を配布した。	引き続き事業を実施する。
⑦ 見守りネットワークの整備【重点事業】	一人暮らし高齢者や、徘徊高齢者、認知症の疑いのある方などへの見守りの充実を図るために、地域で見守り活動をしている方や、福祉関係者、警察署、消防署、行政の見守り関係部署の職員などが集まって、見守りに関する情報共有と連携調整を行う会議を開催します。	高齢者支援課	徘徊高齢者への対応について、警察署、地域包括支援センターと調整を図った。	ネットワークの整備に向けて関係機関との会議を実施する。
⑧ 地域住民の運営による交流の場との連携	地域に広がりつつある地域住民の運営による交流の場は、高齢者とともに、さまざまな世代が知り合うことができる場であり、高齢者の孤独感の解消や生きがいづくり、介護予防に寄与する活動となっています。こうした取組と連携を図り、緩やかな見守りにつなげていきます。	高齢者支援課	サロン等通いの場への支援を通じて活動の充実を図った。	サロン活動の取組が広まっているため、開催状況等の把握に努める。

(5) 権利擁護システムの充実

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 高齢者虐待の早期発見・防止	高齢者虐待防止に向けて、地域包括支援センター、小平市を中心に福祉サービス事業者、社会福祉協議会、警察署等の関係機関の連携を強化し、高齢者虐待の早期発見・防止に努めていきます。 また、高齢者虐待に関する正しい知識や理解が進むよう、パンフレット配布等の啓発活動を充実させます。	高齢者支援課	相談件数:29件	引き続き早期発見・防止に努める。
② 高齢者緊急一時保護事業	養護者から虐待を受けている高齢者や、養護者の急な不在等により在宅での介護が困難になった高齢者を介護保険施設等に一時的に保護する事業を行います。	高齢者支援課	延利用人数:9人 延利用日数:154日	引き続き事業を実施し、緊急時の対応に努める。

### 3 介護サービスの充実

#### (1) 多様なサービス基盤の整備

##### 1 地域密着型サービスの整備

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	平成24年度に制度化されたサービスで、要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と、緊急時などの随時対応・随時訪問を行います。	高齢者支援課	平成27年度末事業所数:1か所 開設に向け協議を行った事業者が2事業者あったが、いずれも人員確保等の目途が立たず辞退となった。	既存事業所の運営状況と事業運営における課題に注視しながら、新規事業所の整備について検討を行う。
② 夜間対応型訪問介護	在宅での生活を継続できるように、夜間に定期的に巡回して行う訪問介護と、通報を受けて対応する訪問介護を組み合わせたサービスです。	高齢者支援課	平成27年度末事業所数:1か所 平成28年2月に既存事業者が人員体制が確保できなくなったことを理由に事業休止となった。	休止中の事業者に早期再開を促すとともに新規事業所の整備について検討を行う。
③ 認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)	認知症の方が、通所施設に通って、日常生活上の支援や生活機能訓練を受けます。	高齢者支援課	平成27年度末施設数:6か所 平成27年度末定員数:72人 平成27年5月に1事業所が廃止となった。6月に1事業所の定員数が24名から12名に変更となった。	引き続き現在の体制を維持する。
④ 小規模多機能型居宅介護	「通い」を中心に、利用者の状態や希望、家族の事情などに応じて、「訪問」や「泊まり」を柔軟に組み合わせて利用できるサービスです。	高齢者支援課	平成27年度末施設数:5か所 平成27年度末定員数:134名 制度改正により定員数の増が可能となったため、3事業所が登録定員の増を実施し合計9名の定員増となった。	引き続き現在の体制を維持する。
⑤ 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	平成24年度に制度化された、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせたサービスで、医療ニーズが高い中重度の要介護者の地域生活を支え、退院直後の在宅サービスへのスムーズな移行や家族介護者等の負担軽減を図る上で有効なサービスです。	高齢者支援課	市内において整備を希望する事業者はなかった。	人員体制の確保、運営における諸課題を整理しながら、引き続き整備の必要性について検討を行う。
⑥ 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	認知症の方が、食事や入浴などの日常生活上の支援を受けながら、少人数のグループで生活する施設です。	高齢者支援課	平成27年度末施設数:8か所 平成27年度末定員数:135人 計画の整備目標に基づく公募を実施し、事業者の選定を行った。	平成29年度の開設に向け建設工事が行われる。整備に係る補助事業を実施する。
⑦ 地域密着型通所介護	介護保険法の改正により、通所介護のうち利用定員19人未満の小規模な事業所が、「地域密着型通所介護」として地域密着型サービスに位置づけられます。(平成28年4月施行)	高齢者支援課	移行に向けた準備として東京都、事業者との調整を行った。	平成28年4月の制度施行により33事業所が地域密着型通所介護に移行した。

##### 2 特別養護老人ホーム等の整備

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 特別養護老人ホーム	認知症や寝たきりなどにより、在宅での介護が困難な方が入所する施設です。	高齢者支援課	平成27年度末施設数:7か所 平成27年度末定員数:612名 複数の案件について協議を行い整備に向けた取り組みを進めた。	協議中の案件について引き続き調整を行う。国有地を活用した介護施設の整備について事業者の公募等を実施する。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
② 介護付有料老人ホーム等	特定施設入居者生活介護の指定を受けた有料老人ホームなど、入居して、日常生活上の支援や介護を受ける施設です。	高齢者支援課	平成27年度末施設数:10か所 平成27年度未定員数:689人 計画上整備予定はないため協議等は行わなかった。	引き続き今期中の整備の予定はない。
③ 軽費老人ホーム	軽費老人ホームは、低額な料金で、居宅での生活が困難な高齢者が入所し、食事の提供その他日常生活に必要な支援を受ける施設で、A型、B型、ケアハウス等があります。	高齢者支援課	前期より相談のあった案件について引き続き調整を行った。	引き続き事業者との調整に努める。
④ 短期入所生活介護(ショートステイ)	介護老人福祉施設などに短期間入所して、身体介護や機能訓練を受けます。	高齢者支援課	平成27年度末施設数:8か所 平成27年度未定員数:69人 特別養護老人ホームの協議と合わせ、併設ショートステイの協議を行った。	単独型の整備意向があった場合は、随時対応する。

(2) 福祉人材の育成・支援

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】(再掲)	見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行い、この活動を通して、地域の見守り体制を強化するとともに、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進します。	高齢者支援課	登録ボランティア数:259人 登録事前研修を6月と12月に実施。 ボランティアの交流会は39回開催し延537人が参加。 ボランティアからの通報は13件であり地域包括支援センターが対応した。	介護予防・日常生活支援総合事業の地域介護予防活動支援事業として実施。 全体の交流会を開催し連携の推進を図る。
② 見守りサポーター養成研修事業(再掲)	「高齢者等の見守りガイドブック」を活用した見守りサポーター養成研修を実施し、地域の見守りについての普及啓発を図ります。	高齢者支援課	参加者数:80人 9月、2月に講演会を開催した。	地域介護予防活動支援事業において、介護予防見守りボランティア養成の一環として見守りに関する研修を実施する。
③ 認知症サポーター養成講座【重点事業】	認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を見守り、支援する「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちをつくるために、養成講座の充実を図ります。	高齢者支援課	実施回数:42回 延受講者数:1,190人 前年と比べ実施回数は17回の増、延受講者数は459人の増と認知症への理解促進に努めた。	講座内容の充実を図るため、養成講座の講師となるキャラバンメイトの連絡会を実施する。
④ ケアプラン指導研修	ケアマネジャーが、利用者のニーズ、身体状況等に対応して適正なケアプラン(介護サービス計画)の作成をするために、事例検討や、情報提供、並びに、ケアプランの自己点検を行うことで、ケアマネジメントの質の向上を図ります。	高齢者支援課	実施回数:8回 延参加者数:349人	引き続き事業を実施するとともに医療関係の知識向上に資する研修を実施し、内容の充実を図る。

(3) サービスの質の向上と給付の適正化

1 サービスの質の向上

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 介護サービス事業所連絡会の開催	市内介護サービス事業所と関係公共機関が連携及び調整を行い、高齢者福祉サービス体制の充実を図ることを目的として連絡会を開催します。	高齢者支援課	【講演会】 開催回数:1回 参加者数:71名 【サービス別連絡会】 開催回数:17回 延参加者数:293人	引き続きサービス事業所との連携に努めるとともに、サービス運営に資する研修を開催しサービスの質の向上を図る。
② 介護相談員派遣等事業	介護相談員が施設等を訪問し、サービス利用者の不満や疑問等に対応して改善の途を探るとともに、介護サービスの質の向上をめざします。	高齢者支援課	延べ実施回数:163回 延べ面接人数:2,046人	前年度と同様の内容で実施する。
③ 居宅介護支援事業者等助成事業	居宅介護支援等を受けていない要介護者等が、介護保険制度の住宅改修を行う際に必要となる書類の作成者に対し助成を行うことで、住宅改修の利用促進を図ります。	高齢者支援課	助成件数:87件	前年度と同様の内容で実施する。

2 給付の適正化

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 給付費通知	介護保険サービスの利用者に対し、利用したサービス事業所、サービスの種類、回数、利用者負担額、サービス費用合計額等を通知します。	高齢者支援課	発送件数:5,752件 11月20日に通知文書を発送した。	前年度と同様の内容で実施する。
② 住宅改修訪問調査	市が調査を委託した理学療法士、建築士等が介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者等やケアマネジャー、施工業者等の立会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認します。	高齢者支援課	調査件数:4件	調査の必要性を判断する前の確認作業を強化する。
③ 介護サービス事業所に対する指導・監督の実施	介護保険法の趣旨・目的の理解を進め、介護報酬請求の過誤や不正の防止のため介護サービス事業所を対象に集団指導を実施します。また、「介護保険サービスの質の確保と向上」、「尊厳の保持」、「高齢者虐待防止法の趣旨」、適正な介護報酬請求等を踏まえ、介護サービス事業所の所在地において実地指導を行います。	高齢者支援課	集団指導:1回 実地指導:9か所 地域密着型サービスである認知症高齢者グループホームへの指導を中心に実施した。	地域密着型サービスである認知症対応型通所介護を中心に指導を実施する。
④ 要介護認定調査票の点検	認定調査員が調査した要介護認定調査票の内容について、「調査項目の定義」に合わない点や不明な箇所を当該調査員に確認のうえ、必要に応じて修正や指導を行います。	高齢者支援課	実施率:100%	引き続き全調査を対象に点検を実施する。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
⑤ 医療情報との突合	東京都国民健康保険団体連合会からの医療給付と介護給付との突合情報をもとに、介護サービス事業所に対してサービス実績を確認します。誤った請求や重複請求を調査し、過誤調整等を行います。	高齢者支援課	実績確認件数:27件	東京都国民健康保険団体連合会と連携を図りながら、引き続き実績確認を実施する。

(4) 介護家族の支援

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 家族介護支援事業	<p>【家族介護教室】 高齢者を介護している家族を対象に、地域包括支援センターで介護方法や要介護者の重度化予防、介護者の身体的・精神的負担の軽減等についての知識・技術を得るための家族介護教室を開催します。</p> <p>【認知症介護家族支援会】 認知症などの高齢者を介護する上で、同じ立場の方や介護を経験した方との話し合いを通して、思いや悩みを共有し、心の励みとなるような場を提供することで、家族を支援します。</p> <p>【徘徊高齢者家族支援事業】 徘徊等の恐れのある高齢者に発信器を身につけてもらうことで、行方不明になったときの早期発見・保護につなげます。</p>	高齢者支援課	<p>【家族介護教室】 開催回数:15回 参加者数:251人</p> <p>【徘徊高齢者家族支援事業】 対象者数:21人 認知症介護家族支援会は認知症総合支援事業として実施した。</p>	引き続き事業を実施し、介護をしている家族への支援を行うとともに、徘徊高齢者家族支援事業について新たな機器の導入等を検討する。
② 認知症高齢者や家族の交流の場	認知症高齢者や家族などが集う交流の場を提供し、認知症高齢者とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の高齢者を支えるつながりを支援し、認知症高齢者の家族の介護負担の軽減などを図ります。	高齢者支援課	<p>【認知症カフェ(オレンジカフェ)】 開催回数:41回 参加者数:550人</p> <p>【認知症介護家族支援会】 開催回数:10回 参加者数:66人</p>	2年目となる認知症カフェについては、開催回数を増やすなどの取組の強化を図る。地域支援事業の再編成により認知症総合支援事業として実施する。

4 医療との連携強化

(1) 介護と医療の連携の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 介護・医療連携推進事業【重点事業】	<p>【介護・医療連携推進協議会】</p> <p>小平市医師会を中心に、歯科医師会、薬剤師会、主任ケアマネジャー、基幹型地域包括支援センター、在宅医療連携調整窓口職員で構成している協議会では、在宅医療・介護連携の取組や、事業実施状況の報告、課題や改善策等についての協議を行います。</p> <p>【在宅医療連携調整窓口】</p> <p>病院から在宅医療への円滑な移行や、安定した在宅療養生活の継続のために、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員、病院職員からの相談を受け、在宅医や訪問看護師等の紹介や関係者間調整を行う在宅医療連携窓口を設置しています。</p> <p>【在宅医療・介護関係者の研修】</p> <p>地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じて、多職種連携のあり方を学びます。また、介護職種を対象とした医療関連のテーマの研修会を開催します。</p>	高齢者支援課	<p>【介護・医療連携推進協議会】</p> <p>開催回数:8回</p> <p>【在宅医療連携調整窓口】</p> <p>相談者数:27人</p> <p>【在宅医療・介護関係者の研修】</p> <p>事例検討会:2回</p>	引き続き事業を実施するとともに、医療機関に対し在宅医療連携調整窓口の周知を行う。研修会についてはテーマを設定し、より実用性の高い内容を目指す。
② 地域の医療・介護サービスの資源把握	<p>地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、地図又はリスト化します。</p> <p>さらに、連携に有用な項目(在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等)を調査した結果を、関係者間で共有し、市民にも公表します。</p>	高齢者支援課	小平市医師会を中心に在宅医療・介護資源マップの作成に向けた検討会を行った。	在宅医療を行う医療機関のリストの作成を行う。
③ 在宅医療やかかりつけ医に関する地域住民への普及啓発	地域住民を対象にしたシンポジウムの開催や、パンフレット、チラシ、市報、市ホームページ等を活用し、在宅医療・介護サービスやかかりつけ医に関する普及啓発を行います。	高齢者支援課	連携推進協議会主催の市民向け講演会をに実施した。	引き続き市民向け講演会を実施する。
④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(再掲)	平成24年度に制度化されたサービスで、要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と、緊急時などの随時対応・随時訪問を行います。	高齢者支援課	平成27年度末事業所数:1か所 開設に向け協議を行った事業者が2事業者あったが、いずれも人員確保等の目途が立たず辞退となった。	既存事業所の運営状況と事業運営における課題に注視しながら、新規事業所の整備について検討を行う。
⑤ 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)(再掲)	平成24年度に制度化された、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせたサービスで、医療ニーズが高い中重度の要介護者の地域生活を支え、退院直後の在宅サービスへのスムーズな移行や家族介護者等の負担軽減を図る上で有効なサービスです。	高齢者支援課	市内において整備を希望する事業者はなかった。	人員体制の確保、運営における諸課題を整理しながら、引き続き整備の必要性について検討を行う。

(2) 認知症施策における医療との連携

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 認知症早期発見・早期診断推進事業【重点事業】	認知症の早期発見、早期予防を図るために、認知症疾患医療センターの山田病院と連携し、認知症支援コーディネーターを地域包括支援センターに設置して、認知症の疑いのある方を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療・介護サービス等につなげる等の取組を進めます。	高齢者支援課	実相談件数:17件 延べ相談件数:294件 アウトリーチ訪問件数:3件 認知症の疑いのある方への定期的な訪問、医療機関への受診の同行等細やかな対応を行った。	引き続き事業を実施するとともに認知症の疑いのある方の把握に努める。
② もの忘れ相談医の周知(再掲)	認知症の早期発見、早期予防を図るために、「もの忘れ相談医一覧」を小平市医師会の協力により作成し、高齢者のしおり等で周知を図っています。	高齢者支援課	高齢者のしおり掲載医療機関数:36	引き続き情報提供に努める。
③ 認知症相談会(再掲)	認知症の早期発見・早期対応、認知症の高齢者とその家族を支援するため、認知症の診療に携わる医師による認知症相談会を実施します。	高齢者支援課	開催回数:5回 相談人数:14人 地域拠点型認知症疾患医療センターである薫風会山田病院の医師の参加により、地域包括支援センターにおいて実施した。	新たに認知症疾患医療センターに指定される、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院の医師の参加により実施する。

## 5 住まいの確保

## (1) 高齢者向け住宅

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 高齢者住宅(シルバーピア)の運営	住宅に困窮する高齢者が、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、高齢者に配慮した設備と生活協力員を配置した高齢者住宅(シルバーピア)を運営します。	高齢者支援課	【民間借上(2棟)】 単身用:38戸 【都営住宅(11棟)】 単身用:217戸 2人世帯用:52戸	一部欠員となっていた生活協力員を配置する。
② サービス付き高齢者向け住宅などの周知	高齢者が、いつまでも安心して住み続けることのできる住まいの充実を図るため、医療・介護と連携した住まいの供給に向けて、サービス付き高齢者向け住宅の整備や、低所得者向け住宅などの確保について、情報収集に努めるとともに、各種制度の普及を図ります。	高齢者支援課	「東京都サービス付き高齢者向け住宅の補助に際し、小平市が事業者を求める基準」の見直しを行い、東京都がサービス付き高齢者向け住宅の整備事業者に補助を行う際、事業者が行うべき配慮を示した。	東京都が実施している「東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録・閲覧制度」、「あんしん居住制度」について、市で発行する「高齢者のしおり」に掲載し、情報の周知を図る。

## (2) 高齢者向け施設

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 特別養護老人ホーム(再掲)	認知症や寝たきりなどにより、在宅での介護が困難な方が入所する施設です。	高齢者支援課	平成27年度末施設数:7か所 平成27年度末定員数:612名 複数の案件について協議を行い整備に向けた取り組みを進めた。	協議中の案件について引き続き調整を行う。国有地を活用した介護施設の整備について事業者の公募等を実施する。
② 介護付有料老人ホーム等(再掲)	特定施設入居者生活介護の指定を受けた有料老人ホームなど、入居して、日常生活上の支援や介護を受ける施設です。	高齢者支援課	平成27年度末施設数:10か所 平成27年度末定員数:689人 計画上整備予定はないため協議等は行わなかった。	引き続き今期中の整備の予定はない。
③ 軽費老人ホーム(再掲)	軽費老人ホームは、低額な料金で、居宅での生活が困難な高齢者が入所し、食事の提供その他日常生活上必要な支援を受ける施設で、A型、B型、ケアハウス等があります。	高齢者支援課	前期より相談のあった案件について引き続き調整を行った。	引き続き事業者との調整に努める。
④ 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)(再掲)	認知症の方が、食事や入浴などの日常生活上の支援を受けながら、少人数のグループで生活する施設です。	高齢者支援課	平成27年度末施設数:8か所 平成27年度末定員数:135人 計画の整備目標に基づく公募を実施し、事業者の選定を行った。	平成29年度の開設に向け建設工事が行われる。整備に係る補助事業を実施する。

## 第2 介護保険事業の実績

### 1 介護保険被保険者数

(基準は、各年10月1日現在)

	平成26年度			平成27年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
第1号被保険者	41,012 人	41,283 人	0.7	42,237 人	42,331 人	0.2
65～74歳	20,865 人	20,853 人	△ 0.1	21,081 人	21,113 人	0.2
75歳以上	20,147 人	20,430 人	1.4	21,156 人	21,218 人	0.3
第2号被保険者 (40～64歳)	62,691 人	63,316 人	1.0	63,760 人	63,921 人	0.3

### 2 要介護等認定者数

	平成26年度			平成27年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
要支援1	780 人	1,080 人	38.5	1,213 人	1,152 人	△ 5.0
要支援2	1,038 人	1,143 人	10.1	1,244 人	1,199 人	△ 3.6
要介護1	1,292 人	1,403 人	8.6	1,559 人	1,492 人	△ 4.3
要介護2	1,231 人	1,317 人	7.0	1,403 人	1,349 人	△ 3.8
要介護3	853 人	842 人	△ 1.3	861 人	914 人	6.2
要介護4	969 人	898 人	△ 7.3	910 人	952 人	4.6
要介護5	812 人	765 人	△ 5.8	792 人	768 人	△ 3.0
合計	6,975 人	7,448 人	6.8	7,982 人	7,826 人	△ 2.0

3 居宅サービス

(1) 介護サービス（要介護1～5の方が利用）

月平均の利用人数及び利用回（日）数

	平成26年度			平成27年度		
	計画値	実績値	対計画比増減率(%)	計画値	実績値	対計画比増減率(%)
①訪問介護	1,158 人	1,126 人	△ 2.8	1,184 人	1,165 人	△ 1.6
	18,270 回	19,709 回	7.9	21,192 回	20,578 回	△ 2.9
②訪問入浴介護	139 人	123 人	△ 11.5	129 人	124 人	△ 3.9
	721 回	604 回	△ 16.3	660 回	601 回	△ 8.9
③訪問看護	474 人	524 人	10.4	594 人	590 人	△ 0.7
	2,676 回	3,609 回	34.8	4,095 回	4,131 回	0.9
④訪問リハビリテーション	153 人	136 人	△ 10.9	128 人	153 人	19.5
	1,521 回	1,444 回	△ 5.1	1,428 回	1,562 回	9.4
⑤居宅療養管理指導	717 人	855 人	19.2	987 人	949 人	△ 3.9
⑥通所介護	1,242 人	1,503 人	21.1	1,678 人	1,645 人	△ 2.0
	11,418 回	14,552 回	27.4	17,015 回	16,820 回	△ 1.1
⑦通所リハビリテーション	322 人	269 人	△ 16.6	278 人	258 人	△ 7.2
	2,267 回	1,952 回	△ 13.9	2,054 回	1,898 回	△ 7.6
⑧短期入所生活介護	301 人	313 人	4.0	360 人	305 人	△ 15.3
	2,334 日	2,533 日	8.5	3,068 日	2,447 日	△ 20.2
⑨短期入所療養介護	30 人	28 人	△ 6.4	26 人	28 人	7.7
	261 日	198 日	△ 24.0	186 日	196 日	5.4
⑩特定施設入居者生活介護	364 人	384 人	5.3	433 人	430 人	△ 0.7
⑪福祉用具貸与	1,548 人	1,700 人	9.8	1,783 人	1,818 人	2.0
⑫特定福祉用具購入	49 人	42 人	△ 15.0	42 人	38 人	△ 9.5
⑬住宅改修	32 人	27 人	△ 16.3	27 人	29 人	7.4
⑭居宅介護支援	2,522 人	2,713 人	7.6	3,027 人	2,811 人	△ 7.1

(2) 介護予防サービス（要支援1・2の方が利用）

月平均の利用人数及び利用回（日）数

	平成26年度			平成27年度		
	計画値	実績値	対計画比増減率(%)	計画値	実績値	対計画比増減率(%)
①介護予防訪問介護	652 人	644 人	△ 1.1	684 人	619 人	△ 9.5
②介護予防訪問入浴介護	2 人	0 人	△ 96.6	1 人	0 人	△ 100.0
	16 回	0 回	△ 97.9	4 回	2 回	△ 50.0
③介護予防訪問看護	50 人	57 人	14.3	59 人	63 人	6.8
	178 回	310 回	74.0	334 回	352 回	5.4
④介護予防訪問リハビリテーション	27 人	29 人	7.3	38 人	29 人	△ 23.7
	248 回	264 回	6.5	377 回	235 回	△ 37.7
⑤介護予防居宅療養管理指導	37 人	67 人	80.8	88 人	78 人	△ 11.4
⑥介護予防通所介護	379 人	614 人	61.8	737 人	670 人	△ 9.1
⑦介護予防通所リハビリテーション	54 人	62 人	14.2	57 人	61 人	7.0
	10 人	7 人	△ 28.1	7 人	7 人	0.0
⑧介護予防短期入所生活介護	54 日	34 日	△ 37.2	32 日	36 日	12.5
	0 人	1 人	166.7	1 人	1 人	0.0
⑨介護予防短期入所療養介護	2 日	5 日	215.0	5 日	5 日	0.0
	29 人	62 人	113.1	73 人	71 人	△ 2.7
⑩介護予防特定施設入居者生活介護	29 人	62 人	113.1	73 人	71 人	△ 2.7
⑪介護予防福祉用具貸与	393 人	424 人	7.9	487 人	478 人	△ 1.8
⑫特定介護予防福祉用具購入	13 人	15 人	19.9	16 人	13 人	△ 18.8
⑬介護予防住宅改修	15 人	18 人	19.7	21 人	15 人	△ 28.6
⑭介護予防支援	1,071 人	1,288 人	20.3	1,464 人	1,341 人	△ 8.4

4 地域密着型サービス

(1) 介護サービス（要介護1～5の方が利用）

月平均の利用人数及び利用回（日）数

	平成26年度			平成27年度		
	計画値	実績値	対計画比増減率(%)	計画値	実績値	対計画比増減率(%)
①地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	49人	45人	△7.3	49人	47人	△4.1
②認知症対応型共同生活介護	175人	136人	△22.1	138人	134人	△2.9
③認知症対応型通所介護	163人	118人	△27.5	112人	112人	0.0
	1,705回	1,216回	△28.7	1,141回	1,175回	3.0
④小規模多機能型居宅介護	135人	83人	△38.0	103人	86人	△16.5
⑤夜間対応型訪問介護	55人	39人	△30.0	37人	37人	0.0
⑥定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0人	1人	皆増	29人	7人	△75.9
⑦複合型サービス	—	—	—	—	—	—

(2) 介護予防サービス（要支援1・2の方が利用）

月平均の利用人数及び利用回（日）数

	平成26年度			平成27年度		
	計画値	実績値	対計画比増減率(%)	計画値	実績値	対計画比増減率(%)
①介護予防認知症対応型通所介護	1人	0人	△83.3	0人	0人	—
	8回	1回	△90.6	1回	0回	△100.0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	1人	6人	957.1	9人	4人	△55.6
③介護予防認知症対応型共同生活介護	0人	0人	—	0人	0人	—

5 施設サービス

月平均の利用人数

	平成26年度			平成27年度		
	計画値	実績値	対計画比増減率(%)	計画値	実績値	対計画比増減率(%)
①介護老人福祉施設	630人	662人	5.1	679人	677人	△0.3
②介護老人保健施設	465人	321人	△30.9	366人	311人	△15.0
③介護療養型医療施設	106人	73人	△31.2	68人	75人	10.3

※計画値及び実績値には小数点以下の端数が存在するため、上記の表の数値で計算した増減率と一致しない場合がある。

※「0人」、「0回」と表記している場合でも、小数点以下の数が存在する場合がある。

## 6 低所得者への配慮

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成27年度実績)	平成28年度予定
① 介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担軽減事業(国・都制度)	市民税非課税世帯で収入及び預貯金額等が一定の要件に該当する方について、介護保険サービス利用料の軽減を図ります。軽減される費用は、介護費・食費・居住費(滞在費)の自己負担額の一部です。	高齢者支援課	対象事業者数:7事業者 認定証交付者:13人	引き続き事業を実施する。
② 生計困難者に対する介護保険料減免事業(市単独事業)	市民税非課税世帯で収入及び預貯金額等が小平市の定める要件に該当する方について、介護保険料の負担の軽減を図ります。	高齢者支援課	減免人数:26人	引き続き事業を実施する。
③ 通所介護等利用者助成事業(市単独事業)	介護保険の通所介護等サービスの利用者で市民税非課税世帯に該当する方について、サービス利用の促進を図るため、食費の一部を助成します。	高齢者支援課	受給者数:975人	引き続き事業を実施する。